

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 弁護士ドットコム株式会社

【英訳名】 Bengo4.com, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 元榮 太一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木二丁目4番5号

【電話番号】 03-5549-2555

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 杉山 慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木二丁目4番5号

【電話番号】 03-5549-2555

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 杉山 慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	461,225	777,591	690,281
経常利益 (千円)	85,706	218,419	156,729
四半期(当期)純利益 (千円)	60,402	133,869	112,609
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	322,386	417,440	417,440
発行済株式総数 (株)	普通株式 7,063,400	普通株式 7,231,400	普通株式 7,231,400
純資産額 (千円)	638,855	1,015,040	881,170
総資産額 (千円)	747,514	1,191,114	1,027,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.98	18.51	16.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.69	17.86	15.91
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.5	85.2	85.7

回次	第10期 第3四半期会計期間	第11期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.00	7.48

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、第10期第3四半期累計期間、第10期、および第11期第3四半期累計期間は無配のため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第10期第3四半期累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は新規上場日からの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などによる、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れによる影響などのリスクを抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成26年末時点で10,018万人（前年比0.3%減）、人口普及率は82.8%（前年比増減なし）、と高い水準を維持しております。また、平成27年9月末時点の移動系通信の契約数は、1億5,945万回線（前期比0.8%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成26年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成27年度第2四半期（9月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成27年12月における月間訪問者数は674万人（前年同月比7.5%増）となりました。これにより、当第3四半期会計期間末時点の「弁護士ドットコム」の会員登録弁護士数が9,282人（前年同月比20.6%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が2,103人（前年同月比48.1%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が67,234人（前年同月比61.5%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は777百万円（前年同期比68.6%増）、営業利益218百万円（前年同期比155.3%増）、経常利益218百万円（前年同期比154.8%増）、四半期純利益133百万円（前年同期比121.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は1,191百万円となり、前事業年度末と比較して163百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金および敷金及び保証金が増加したこと等によるものであります。

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、1,058百万円となり、前事業年度末と比較して106百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加(前事業年度比96百万円増加)、および売掛金が増加(前事業年度比9百万円増加)したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、129百万円となり、前事業年度末と比較して58百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加(前事業年度比18百万円増加)、および敷金及び保証金が増加(前事業年度比41百万円増加)したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、176百万円となり、前事業年度末と比較して29百万円の増加となりました。これは主に未払費用が増加(前事業年度比15百万円増加)、預り金が増加(前事業年度比5百万円増加)、および未払法人税等が増加(前事業年度比7百万円増加)したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債はありません。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、1,015百万円となり、前事業年度末と比較して133百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前事業年度比133百万円増加)したことによるものであります。

## (3) 経営成績の分析

### (売上高)

売上高は777百万円(前年同期比68.6%増)となりました。内訳は、弁護士マーケティング支援サービス511百万円(前年同期比98.3%増)、有料会員サービス151百万円(前年同期比55.9%増)、税理士マーケティング支援サービス56百万円(前年同期比27.3%増)、広告その他サービス58百万円(前年同期比5.9%減)であります。

### (売上総利益)

売上原価は、88百万円(前年同期比109.9%増)となりました。これは主に、ソフトウェアの開発や制作に係る人件費であります。

この結果、売上総利益は689百万円(前年同期比64.4%増)となりました。

### (営業利益)

販売費及び一般管理費は、470百万円(前年同期比41.1%増)となりました。これは主に、人件費、業務委託費、広告宣伝費等であります。この結果、営業利益は218百万円(前年同期比155.3%増)となりました。

### (経常利益)

経常利益は、218百万円(前年同期比154.8%増)となりました。

### (四半期当期純利益)

法人税等は、77百万円(前年同期比209.6%増)となりました。この結果、四半期純利益は133百万円(前年同期比121.6%増)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,231,400	7,231,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,231,400	7,231,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		7,231,400		417,440		383,134

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,229,900	72,299	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	普通株式 7,231,400		
総株主の議決権		72,299	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		内田 陽介	昭和52年2月28日	平成12年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年11月 株式会社アイシービー入社 平成15年11月 株式会社カクコム入社 平成16年6月 有限会社コアブライス(現:株式会社カクコム・インシュアランス)取締役就任 平成18年6月 株式会社カクコム取締役就任 平成18年12月 フォートラベル株式会社取締役就任 平成25年7月 オフィス内田代表就任(現任) 平成26年12月 株式会社みんなのウェディング代表取締役兼CEO就任 平成27年10月 当社取締役就任(現任)	(注)2		平成27年10月9日

(注) 1. 取締役内田陽介は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	807,132	903,612
売掛金	130,121	139,211
貯蔵品	1	1
前払費用	12,330	12,244
繰延税金資産	5,412	7,699
その他	28	
貸倒引当金	3,120	4,285
流動資産合計	951,905	1,058,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,046	5,214
工具、器具及び備品（純額）	13,136	11,721
建設仮勘定	307	
有形固定資産合計	21,490	16,935
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	49,316
ソフトウェア仮勘定	1,592	2,601
特許権		13
商標権	334	304
無形固定資産合計	32,613	52,236
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,981	56,505
長期前払費用	662	639
繰延税金資産	1,519	3,078
投資その他の資産合計	17,163	60,224
固定資産合計	71,268	129,396
繰延資産		
株式交付費	4,621	3,234
繰延資産合計	4,621	3,234
資産合計	1,027,795	1,191,114
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	34,087	33,617
未払費用	25,490	40,840
未払法人税等	53,006	60,836
未払消費税等	24,709	24,437
前受金	5,329	6,929
預り金	3,992	9,406
その他	7	7
流動負債合計	146,624	176,074
負債合計	146,624	176,074



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417,440	417,440
資本剰余金	383,134	383,134
利益剰余金	80,595	214,464
株主資本合計	881,170	1,015,040
純資産合計	881,170	1,015,040
負債純資産合計	1,027,795	1,191,114

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	461,225	777,591
売上原価	42,077	88,335
売上総利益	419,147	689,255
販売費及び一般管理費	333,392	470,301
営業利益	85,755	218,954
営業外収益		
受取利息	12	291
違約金収入	220	60
雑収入	1	500
営業外収益合計	234	851
営業外費用		
株式交付費	283	1,387
営業外費用合計	283	1,387
経常利益	85,706	218,419
特別損失		
固定資産除却損	177	
本社移転費用		6,767
特別損失合計	177	6,767
税引前四半期純利益	85,528	211,651
法人税、住民税及び事業税	25,125	81,629
法人税等調整額		3,846
法人税等合計	25,125	77,782
四半期純利益	60,402	133,869

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	8,048千円	16,920千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円98銭	18円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,402	133,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,402	133,869
普通株式の期中平均株式数(株)	6,721,654	7,231,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円69銭	17円86銭
(計算上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	226,562	262,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から前第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

弁護士ドットコム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている弁護士ドットコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第1期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、弁護士ドットコム株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。